

日本 ～野菜が高い、シニアに吹く逆風～

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

またまた野菜価格高騰

昨年12月、白菜、レタス、キャベツなどの葉物野菜価格が高騰した。レタス、キャベツは1玉500円を越え、白菜に至っては1玉1000円に近づくなど、目を疑うような価格になった。安価な野菜の代表格、もやしは連日売り切れた。1月半ばに一旦はピークアウトの様相を見せたものの、1月下旬の天候不順を背景に野菜価格は高止まっている。

家計が日常的な食費管理を額面で行っているため、野菜には価格が高騰すると明確に消費量が減るとい特徴がある。そのため、生鮮野菜価格が上昇した12月の家計調査では実質食料支出が前月比▲2.1%と減少し、実質消費支出全体を前月比▲0.5%pt押し下げた。振れの大きな住宅などを除いたコア実質消費支出の減少の半分が食料要因ということになる。野菜価格高騰による消費押し下げは1月も続くと思われる、今後の動向如何では2月も続くかもしれない。

こうした野菜価格の高騰は、2016年秋、2017年夏に続いて、ここ最近だけで3度目だ。天候不順が増えたのか、農業従事者が減少した影響なのか、理由は様々あるだろうが、これだけ度重なるということは今後も起こり得るということだろう。

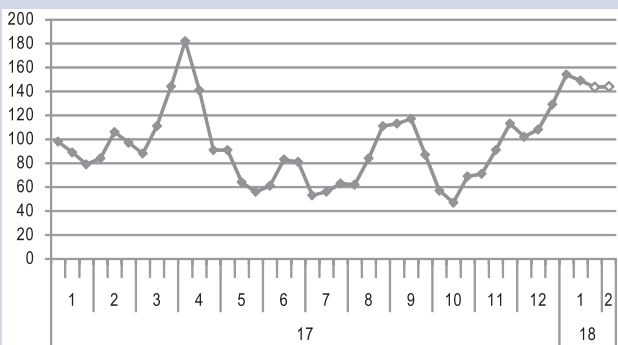
シニアに吹く逆風

野菜価格高騰の影響をもっとも受けるのがシニア層だ。食生活の好みなどもあり、シニア層は野菜の消費量が多いため、価格高騰の影響が大きい。消費者マインドでも、シニア層では12月にマインドが低下しており、野菜価格高騰の影響があった可能性がある。

シニア層においては、18年度の年金改定率がゼロ%となったことも逆風だ。また、18年度については、本則の改定率がゼロとなったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。年金法改正により、消化されないマクロ経済スライドが持ち越されることになったため、19年度の年金改定率も厳しい状況が予想される。

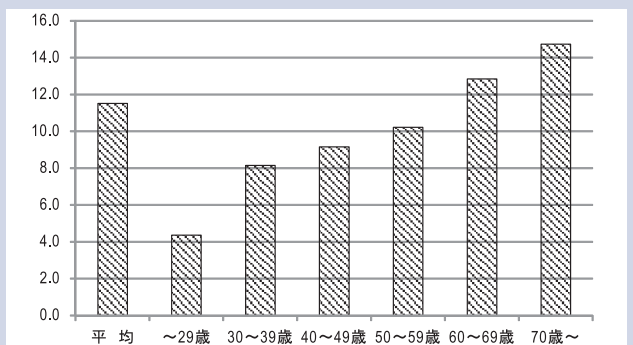
少子高齢化の進展が見込まれる中、国の財政状況を鑑みれば、年金等社会保障給付費の増額は難しい。一方で、シニア世帯の消費に占めるウェイトは高まっており、その動向は無視できない。働ける人が働ける環境整備をすすめる、年金に頼りすぎない世帯を増やすことが重要だ。あわせて、世代内所得再分配を進めて、働けないシニアへのセーフティーネットを整備することも必要だ。シニアが安心な社会作りは、現役世代の将来不安軽減につながるだろう。

資料1 白菜の価格(円/kg)



(出所)農林水産省「青果物卸売市場調査(旬毎)」
(注)18年1月下旬は日々データの平均、直近値は2月1日分

資料2 食料支出に占める野菜・海藻の割合(%)



(出所)総務省「家計調査年報(2016年)」